



## 平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月7日

上場会社名 西川計測株式会社

上場取引所 東

コード番号 7500 URL <http://www.nskw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 後藤 靖文

TEL 03-3299-1331

定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日

配当支払開始予定日

平成29年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年6月期の業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	28,661	9.3	1,476	9.3	1,503	8.8	1,026	17.1
28年6月期	26,232	2.8	1,350	37.3	1,382	35.8	876	37.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	299.90	—	13.0	8.1	5.2
28年6月期	256.07	—	12.4	7.7	5.1

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 一百万円 28年6月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	19,588	8,585	43.8	2,507.64
28年6月期	17,762	7,267	40.9	2,122.67

(参考) 自己資本 29年6月期 8,585百万円 28年6月期 7,267百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	1,893	32	△210	7,772
28年6月期	△441	△67	△158	6,057

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	60.00	60.00	205	23.4	2.9
29年6月期	—	0.00	—	70.00	70.00	239	23.3	3.0
30年6月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00		24.7	

### 3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△2.3	1,300	△11.9	1,320	△12.2	900	△12.3	262.88

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年6月期	3,432,475 株	28年6月期	3,432,475 株
29年6月期	8,876 株	28年6月期	8,851 株
29年6月期	3,423,619 株	28年6月期	3,423,656 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

・当社は、平成29年8月23日にアナリスト向けの決算会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料として、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	12
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
受注及び販売の状況 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、英国のEU離脱や、中国及びその他新興国の経済減速、海外経済の不確実性が懸念されるものの、政府の各種政策の効果もあり、雇用及び所得環境の改善が続き、総じて堅調に推移いたしました。

計測制御業界におきましては、プラント設備関連の更新及び運用・保守サービス需要の増加に加え、自動車・半導体などの開発関連も底堅く推移いたしました。

このような状況のもとで当社は、設備更新が堅調な上水道、都市ガス、電力のライフライン関連に加え、石油・化学、半導体、通信インフラなど民間企業向けの需要が活発化するなど、受注の回復基調が続きました。

これらの結果、当事業年度における業績は、受注高292億9百万円(前年同期比4.7%増)、売上高286億61百万円(前年同期比9.3%増)とそれぞれ過去最高となりました。

利益面につきましては、増収による利益額の増加等により、営業利益14億76百万円(前年同期比9.3%増)、経常利益15億3百万円(前年同期比8.8%増)、当期純利益10億26百万円(前年同期比17.1%増)となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

## ②今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国の新政権の政策など世界経済の不透明感の影響が、国内景気の先行き不安を生み、企業の設備投資は慎重になることが懸念され、予断を許さない状況が続くと予想されます。

当社の主要な需要先である上水道、都市ガス、電力などの社会インフラの設備更新、ならびに半導体・自動車などの開発向けは堅調に推移すると思われれます。しかしながら、現在の受注残高には工期の長い大型案件も多く、次期の見通しとしては、売上高280億円、営業利益13億円、経常利益13億20百万円、当期純利益9億円を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

資産につきましては、流動資産合計が165億15百万円となり、前事業年度末に比べて12億85百万円の増加となりました。これは主に、売掛金が8億49百万円減少した一方、現金及び預金が16億14百万円、受取手形及び電子記録債権が5億33百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産合計は30億73百万円となり、前事業年度末に比べて5億40百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金資産が1億80百万円減少した一方、投資有価証券が7億18百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、当事業年度末の資産合計は195億88百万円となり、前事業年度末に比べて18億25百万円増加となりました。

## (負債)

負債につきましては、流動負債合計が101億26百万円となり、前事業年度末に比べて4億71百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が1億34百万円減少した一方、前受金が3億54百万円、電子記録債務及び買掛金が2億21百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債合計は8億76百万円となり、前事業年度末に比べて36百万円の増加となりました。これは主に、長期未払金が20百万円減少した一方、退職給付引当金が46百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、当事業年度末の負債合計は110億3百万円となり、前事業年度末に比べて5億8百万円増加となりました。

## (純資産)

純資産につきましては、純資産合計が85億85百万円となり、前事業年度末に比べて13億17百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が4億96百万円、利益剰余金が8億21百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前事業年度末残高から17億14百万円増加し、77億72百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りとなっております。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動による資金収支は、18億93百万円の収入(前年同期は4億41百万円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純利益15億3百万円、前受金の増加が3億54百万円、売上債権の減少が3億16百万円があった一方、前渡金の増加92百万円などによるものであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動による資金収支は、32百万円の収入(前年同期は67百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得30百万円、無形固定資産の取得18百万円、投資有価証券の取得14百万円があった一方、定期預金の払戻1億円などによるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動による資金収支は、2億10百万円の支出(前年同期は1億58百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払2億5百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率(%)	34.3	39.5	38.2	40.9	43.8
時価ベースの自己資本比率(%)	21.9	26.7	28.4	27.7	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	93,437.7	—	90,449.1	—	—

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ…キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は子会社がないために連結財務諸表を作成しておらず、海外での活動についても重要性がないことから、日本基準を適用しております。

また、今後につきましては、他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,157,459	7,772,447
受取手形	983,974	880,909
電子記録債権	515,385	1,151,597
売掛金	6,226,140	5,376,568
商品	1,213,403	1,101,990
前渡金	13,059	105,233
前払費用	35,273	35,972
繰延税金資産	81,496	81,530
その他	3,644	9,187
貸倒引当金	△680	△377
流動資産合計	15,229,157	16,515,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	440,715	446,939
減価償却累計額	△270,364	△289,891
建物(純額)	170,351	157,047
構築物	30,859	30,859
減価償却累計額	△30,490	△30,699
構築物(純額)	369	160
機械及び装置	41,142	41,142
減価償却累計額	△41,142	△41,142
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	201,245	225,733
減価償却累計額	△175,598	△178,462
工具、器具及び備品(純額)	25,646	47,270
土地	6,172	6,172
リース資産	13,055	12,504
減価償却累計額	△4,257	△2,952
リース資産(純額)	8,797	9,551
有形固定資産合計	211,336	220,201
無形固定資産		
のれん	7,500	—
ソフトウェア	40,262	41,222
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	8,037	5,963
無形固定資産合計	60,894	52,280
投資その他の資産		
投資有価証券	1,251,868	1,970,299
繰延税金資産	180,371	—
役員に対する保険積立金	556,811	561,369
長期前払費用	588	1,277
破産更生債権等	2,104	1,824
その他	271,560	268,127
貸倒引当金	△1,930	△1,715
投資その他の資産合計	2,261,374	2,801,181
固定資産合計	2,533,605	3,073,664
資産合計	17,762,762	19,588,723

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	—	1,971,079
買掛金	7,252,395	5,502,995
リース債務	4,206	4,752
未払金	264,452	321,041
未払費用	156,235	155,650
未払法人税等	490,486	356,033
前受金	1,239,607	1,594,406
預り金	177,479	190,528
その他	70,711	30,500
流動負債合計	9,655,573	10,126,988
固定負債		
リース債務	12,826	10,960
長期未払金	84,079	63,417
繰延税金負債	—	12,738
退職給付引当金	743,060	789,462
固定負債合計	839,965	876,577
負債合計	10,495,539	11,003,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金		
資本準備金	814,474	814,474
その他資本剰余金	751	751
資本剰余金合計	815,226	815,226
利益剰余金		
利益準備金	125,475	125,475
その他利益剰余金		
別途積立金	709,000	709,000
繰越利益剰余金	4,489,175	5,310,516
利益剰余金合計	5,323,650	6,144,991
自己株式	△4,196	△4,250
株主資本合計	6,704,055	7,525,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	563,168	1,059,613
繰延ヘッジ損益	—	201
評価・換算差額等合計	563,168	1,059,814
純資産合計	7,267,223	8,585,157
負債純資産合計	17,762,762	19,588,723



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	26,232,349	28,661,407
売上原価		
商品期首たな卸高	1,432,086	1,213,403
当期商品仕入高	20,880,052	23,021,597
合計	22,312,139	24,235,000
商品期末たな卸高	1,213,403	1,101,990
売上原価合計	21,098,736	23,133,009
売上総利益	5,133,613	5,528,397
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	257,213	318,964
貸倒引当金繰入額	919	—
役員報酬	304,291	316,558
給料及び手当	1,881,329	2,005,659
退職給付費用	72,661	75,628
福利厚生費	305,444	324,142
賃借料	355,391	373,044
減価償却費	41,119	41,604
その他	564,653	596,529
販売費及び一般管理費合計	3,783,023	4,052,130
営業利益	1,350,589	1,476,266
営業外収益		
受取利息	999	245
受取配当金	25,696	28,006
その他	6,465	6,092
営業外収益合計	33,161	34,343
営業外費用		
固定資産除却損	—	5,873
売上割引	407	363
ゴルフ会員権評価損	550	—
ゴルフ会員権売却損	404	—
その他	10	411
営業外費用合計	1,371	6,647
経常利益	1,382,379	1,503,962
税引前当期純利益	1,382,379	1,503,962
法人税、住民税及び事業税	508,063	492,140
法人税等調整額	△2,395	△14,936
法人税等合計	505,667	477,203
当期純利益	876,712	1,026,758

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	3,766,527	4,601,002
当期変動額								
剰余金の配当							△154,064	△154,064
当期純利益							876,712	876,712
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	722,647	722,647
当期末残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	4,489,175	5,323,650

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,148	5,981,455	894,348	894,348	6,875,804
当期変動額					
剰余金の配当		△154,064			△154,064
当期純利益		876,712			876,712
自己株式の取得	△48	△48			△48
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△331,180	△331,180	△331,180
当期変動額合計	△48	722,599	△331,180	△331,180	391,419
当期末残高	△4,196	6,704,055	563,168	563,168	7,267,223

当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	4,489,175	5,323,650
当期変動額								
剰余金の配当							△205,417	△205,417
当期純利益							1,026,758	1,026,758
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	821,341	821,341
当期末残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	5,310,516	6,144,991

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,196	6,704,055	563,168	—	563,168	7,267,223
当期変動額						
剰余金の配当		△205,417				△205,417
当期純利益		1,026,758				1,026,758
自己株式の取得	△54	△54				△54
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			496,445	201	496,646	496,646
当期変動額合計	△54	821,287	496,445	201	496,646	1,317,933
当期末残高	△4,250	7,525,342	1,059,613	201	1,059,814	8,585,157

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,382,379	1,503,962
減価償却費	52,186	56,724
のれん償却額	10,000	7,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,717	46,401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△607	△517
受取利息及び受取配当金	△26,696	△28,251
固定資産除却損	—	5,873
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	404	—
ゴルフ会員権評価損	550	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,052,641	316,704
たな卸資産の増減額 (△は増加)	218,683	111,412
仕入債務の増減額 (△は減少)	△602,060	218,881
前渡金の増減額 (△は増加)	94,752	△92,173
前受金の増減額 (△は減少)	△303,380	354,798
未払金の増減額 (△は減少)	100,761	45,194
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,292	△40,668
その他	41,991	△1,779
小計	△26,667	2,504,064
利息及び配当金の受取額	26,723	28,251
事務所移転費用の支払額	△940	—
損害賠償金の支払額	△35,792	—
法人税等の支払額	△404,979	△639,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	△441,655	1,893,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△26,780	△30,240
有形固定資産の売却による収入	756	540
無形固定資産の取得による支出	△14,185	△18,283
投資有価証券の取得による支出	△24,080	△14,061
ゴルフ会員権の売却による収入	1,325	—
差入保証金の差入による支出	△2,030	△1,675
差入保証金の回収による収入	2,051	771
保険積立金の積立による支出	△4,557	△4,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,501	32,492
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△4,192	△4,872
自己株式の取得による支出	△48	△54
配当金の支払額	△153,927	△205,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,167	△210,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△667,455	1,714,987
現金及び現金同等物の期首残高	6,724,915	6,057,459
現金及び現金同等物の期末残高	6,057,459	7,772,447

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

なお、当社は関連会社がありません。

(セグメント情報)

**【セグメント情報】**

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,122円67銭	1株当たり純資産額	2,507円64銭
1株当たり当期純利益金額	256円07銭	1株当たり当期純利益金額	299円90銭

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について記載しておりません。

## 2. 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,267,223	8,585,157
普通株式に係る純資産額 (千円)	7,267,223	8,585,157
普通株式の発行済株式数 (千株)	3,432	3,432
普通株式の自己株式数 (千株)	8	8
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	3,423	3,423

## 2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益 (千円)	876,712	1,026,758
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	876,712	1,026,758
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,423	3,423

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 4. その他

## 受注及び販売の状況

## ①受注実績

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	対前事業年度増減率(%)	受注残高(千円)	対前事業年度増減率(%)
制御・情報機器システム	15,726,463	9.3	8,379,396	20.2
計測器	3,707,527	△2.0	547,630	12.5
分析機器	7,484,151	18.8	1,629,123	△6.0
産業機器・その他	2,291,453	△32.9	502,511	△61.9
計	29,209,596	4.7	11,058,662	5.2

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

## ②販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	対前事業年度増減率(%)
制御・情報機器システム	14,318,793	2.8
計測器	3,646,678	△5.3
分析機器	7,587,542	25.5
産業機器・その他	3,108,392	29.1
計	28,661,407	9.3